

# 大分県の財務諸表（概要編）

（総務省方式改訂モデル）

概要編・・・P1  
指標編・・・P7  
諸表編・・・P15

## 平成27年度決算（平成28年9月公表）

概要編	目次
1	地方公会計制度に基づく財務諸表について
2	平成27年度財務諸表のポイント
3	貸借対照表
4	行政コスト計算書
5	純資産変動計算書、資金収支計算書
6	連結財務諸表 ※H28.11公表予定

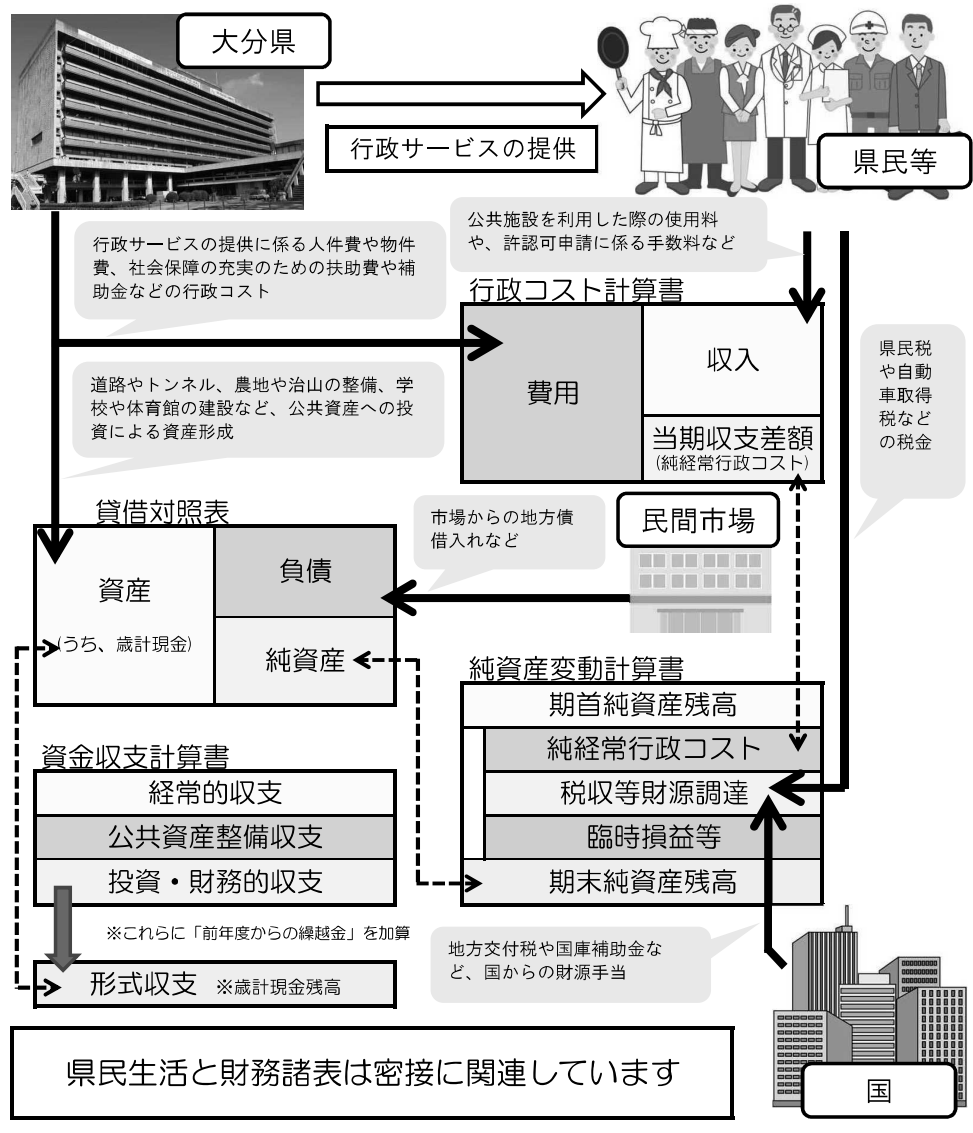
総務部 財政課

# 1 地方公会計制度に基づく財務諸表について

大分県では、財政状況の透明性を高めるため、平成12年度決算から「貸借対照表」と「行政コスト計算書」を公表しています。また、19年度決算からは、発生主義・複式簿記等の企業会計的な手法を取り入れた財務諸表(4表)の作成・公表を開始しました。さらに、20年度決算からは、県と密接な関係を持ち、連携して行政サービスを行っている関係団体との連結財務諸表を作成・公表しています。

財務諸表は、「新地方公会計制度実務研究会報告書」(19年10月)で示された作成手法に基づき、総務省方式改訂モデルに準じて作成しています。(以下、財務4表の概要)

公共の福祉の増進を目的に、県は様々な行政サービスを実施しています。それらの行政サービスは、県民の方々からの税金をはじめ、地方債や国からの補助金などの財源により実施しています。県民生活と県の行政サービスとの関連について、財務諸表で示すと、おおよそ以下のとおりです。



## ①貸借対照表

資産	負債
	純資産

住民サービスを提供するための保有資産(道路、学校、美術館等)が、どのような財源(負債・純資産)で賄われたかを表しています。資産や負債といったストック情報の把握が可能です。

※Balance Sheets = 「BS」

## ②行政コスト計算書

費用	収入
	当期収支差額 (純経常行政コスト)

行政活動のうち、福祉サービスや施設の維持管理費など資産形成に結びつかない行政サービスに要した経費と、そのサービスによる収益(手数料、使用料等)を表しています。

※Profit & Loss statement = 「PL」

## ③純資産変動計算書

期首純資産残高
純経常行政コスト
税金等財源調達
臨時損益等
期末純資産残高

貸借対照表の純資産の部に計上された各数値が、1年間でどのように変動したかを表すもので、純資産(これまでの世代が既に負担したものの)の1年間での増減内容を表します。

※Net worth Statement = 「NW」

## ④資金収支計算書

経常的収支
公共資産整備収支
投資・財務的収支
形式的収支 ※歳計現金残高

これらに「前年度からの繰越金」を加算

1年間の資金の出入情報を、性質の異なる3つの区分(経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支)に分けて表しています。どのような活動に資金が必要とされ、どのような財源で賄われているかといった状況を表しています。

※Cash Flow Statement = 「CF」

## 2 平成27年度財務諸表（普通会計）のポイント

市場公募債の償還に備えた減債基金の積立により「流動資産」は増加したものの、減価償却費が新たな資産の取得額を上回ったことにより「公共資産」が減となったほか、国の緊急経済対策に伴い造成された基金等が終了したことなどにより「投資等」が減となったことから、「資産」全体では対前年度314億円の減

地方交付税の振り替わりである臨時財政対策債が累増したものの、7年ぶりに実施した県債の繰上償還により地方債が減少するなど、「負債」全体では対前年度33億円の減

子ども・子育て支援新制度の開始など地方消費税率引上げに伴う「移転支出的なコスト」の増や、退職者数の増加に伴う「人にかかるコスト」の増等により、「純経常行政コスト」は対前年度289億円の増

### 貸借対照表

<b>資産</b>	<b>3兆1,036億円</b>
	(▲314)
公共資産	2兆9,266億円
道路、公園、学校等	(▲321)
投資等	864億円
基金、出資金、貸付金等	(▲20)
流動資産	906億円
現金、未収金、財政調整基金等	(+27)
うち、歳計現金	127億円

<b>負債</b>	<b>1兆2,432億円</b>
	(▲33)
固定負債	1兆1,408億円
地方債、退職手当引当金等	(▲26)
流動負債	1,024億円
未払金、賞与引当金等	(▲7)
<b>純資産</b>	<b>1兆8,604億円</b>
	(▲281)

### 行政コスト計算書

<b>経常行政コスト</b>	<b>4,548億円</b>
	(+297)
人にかかるコスト	1,565億円
職員給与、退職手当等	(+88)
物にかかるコスト	1,299億円
物品の購入、減価償却費等	(+18)
移転支出的なコスト	1,574億円
社会保障給付、補助金等	(+203)
その他のコスト	110億円
	(▲12)
<b>経常収益</b>	<b>97億円</b>
	(+8)
使用料・手数料等受益者負担額	
<b>純経常行政コスト</b>	<b>4,451億円</b>
	(+289)

### 資金収支計算書

期首(H26末)歳計現金残高	173億円
+	
当期歳計現金増減	▲46億円
経常的収支	1,038億円
公共資産整備収支	▲222億円
投資・財務的収支	▲862億円
期末(H27末)歳計現金残高	127億円

### 純資産変動計算書

期首(H26末)純資産残高	1兆8,885億円
+	
当期純資産増減	▲281億円
純経常行政コスト	▲4,451億円
財源調達	4,153億円
臨時損益等	17億円
期末(H27末)純資産残高	1兆8,604億円

※ ( ) 内は、前年度からの増減額

### 3 貸借対照表（普通会計）

資産合計は3兆1,036億円となり、前年度に比べ314億円の減(▲1.0%)となっています。

負債合計は1兆2,432億円となり、前年度に比べ33億円の減(▲0.3%)、純資産合計は1兆8,604億円で、前年度に比べ281億円の減(▲1.5%)となっています。

有形固定資産は、減価償却による資産の減少分が新たな資産の取得による増加分を上回ったことにより、288億円の減(▲1.0%)となっています。

売却可能資産は、旧別府警察署や旧森高等学校などを売却したことにより、33億円の減(▲20.0%)となっています。

基金等は、国の経済対策により造成した森林整備加速化・林業再生基金や緊急雇用創出事業臨時特別基金などの終了により、14億円の減(▲2.9%)となっています。

現金預金は、市場公募債の満期一括償還の財源に充てる減債基金残高の増加等により、28億円の増(+3.2%)となっています。

減価償却累計額は、1,094億円増加し2兆5,069億円となり、保有する償却資産(建物、工作物等)の老朽化が進んでいます。前年度との差額1,094億円が、単年度の減価償却費となり、行政コスト計算書の「物にかかるコスト・減価償却費」(費用勘定)に計上されます。

どのくらいの資産を保有しているのか？

単位：億円

借方	H27末	H26末	差引増減
1 公共資産	29,266	29,587	▲ 321
→(1)有形固定資産	29,134	29,422	▲ 288
→(2)売却可能資産	132	165	▲ 33
2 投資等	864	884	▲ 20
(1)投資及出資金	223	222	1
(2)貸付金	150	159	▲ 9
(3)基金等	465	479	▲ 14
(4)長期延滞債権	34	39	▲ 5
(5)回収不能見込額	▲ 8	▲ 15	7
3 流動資産	906	879	27
(1)現金預金	902	874	28
(2)未収金	4	5	▲ 1
<b>資産合計</b>	<b>31,036</b>	<b>31,350</b>	<b>▲ 314</b>

<参考>有形固定資産に関する情報

単位：億円

	H27末	H26末	差引増減
土地	5,844	5,750	94
減価償却累計額	25,069	23,975	1,094

どのような財源で調達しているのか？

単位：億円

貸方	H27末	H26末	差引増減
1 固定負債	11,408	11,434	▲ 26
(1)地方債	9,955	9,966	▲ 11
(2)長期未払金	94	100	▲ 6
(3)退職手当引当金	1,358	1,367	▲ 9
(4)損失補償等引当金	1	1	0
2 流動負債	1,024	1,031	▲ 7
(1)翌年度償還予定地方債	787	782	5
(2)短期借入金	—	—	—
(3)未払金	8	17	▲ 9
(4)翌年度支払予定退職手当	144	148	▲ 4
(5)賞与引当金	85	84	1
<b>負債合計</b>	<b>12,432</b>	<b>12,465</b>	<b>▲ 33</b>
<b>純資産合計</b>	<b>18,604</b>	<b>18,885</b>	<b>▲ 281</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>31,036</b>	<b>31,350</b>	<b>▲ 314</b>

<参考>県民一人当たりの貸借対照表

負債 105万円 (前年度比±0万円)
資産 262万円 (前年度比▲1万円)
純資産 157万円 (前年度比▲1万円)

※県人口：1,183,961人 (H28.1.1現在、住民基本台帳より)

固定負債である地方債と流動負債である翌年度償還予定地方債を合わせた地方債残高は、1兆742億円となり、前年度に比べて6億円の減(▲0.1%)となっています。これは、地方交付税の振り替わりである臨時財政対策債が累増したものの、不断の行革による県債の発行抑制と7年ぶりに実施した繰上償還が主な要因です。

退職手当引当金は、年度末に職員全員が退職すると仮定した場合に必要な退職手当額で、職員数の減等により9億円の減(▲0.7%)となっています。

資産と負債の差である純資産の合計は1兆8,604億円で、前年度と比較して281億円の減(▲1.5%)となっています。負債が将来世代の負担分を表しているのに対し、純資産はこれまでの世代が既に負担し、債務の返済が終了している資産を表しています。純資産増減の詳細は、概要版5(純資産変動計算書)を参照してください。

**固定資産台帳**

県では、平成28年度決算から統一的な基準による地方公会計の導入に向けて、固定資産台帳を整備しています。今後、路線や学校などの単位で資産価額や老朽化度を算定することができます。



## 4 行政コスト計算書（普通会計）

行政サービスの提供にかかった経常的なコストは4,548億円であるのに対し、サービスに対して直接的に受益者から支払われる使用料・手数料などの経常収益は97億円で、差額の4,451億円が税込等で賄われる純経常行政コストとなっています。

単位：億円、%

区分	H27末		H26末		差引差額	
		構成比		構成比		伸び率
人にかかるコスト	1,565	34.4	1,477	34.7	88	6.0
人件費	1,346	29.6	1,359	31.9	▲ 13	▲ 1.0
退職手当引当金繰入	135	3.0	34	0.8	101	297.1
賞与引当金繰入	84	1.8	84	2.0	0	0.0
物にかかるコスト	1,299	28.6	1,281	30.1	18	1.4
物件費	179	3.9	180	4.2	▲ 1	▲ 0.6
維持補修費	26	0.6	26	0.6	0	0.0
減価償却費	1,094	24.1	1,075	25.3	19	1.8
移転支出的なコスト	1,574	34.6	1,371	32.3	203	14.8
社会保障給付	118	2.6	110	2.6	8	7.3
補助金等	1,179	25.9	1,012	23.8	167	16.5
他会計への支出額	18	0.4	18	0.4	0	0.0
他団体への公共資産整備補助金等	259	5.7	231	5.5	28	12.1
その他のコスト	110	2.4	122	2.9	▲ 12	▲ 9.8
<b>経常行政コスト合計 (A)</b>	<b>4,548</b>	<b>100.0</b>	<b>4,251</b>	<b>100.0</b>	<b>297</b>	<b>7.0</b>
使用料・手数料	73	75.3	65	73.0	8	12.3
分担金・負担金・寄附金	24	24.7	24	27.0	0	0.0
<b>経常収益合計 (B)</b>	<b>97</b>	<b>100.0</b>	<b>89</b>	<b>100.0</b>	<b>8</b>	<b>9.0</b>
<b>純経常行政コスト (A)－(B)</b>	<b>4,451</b>		<b>4,162</b>		<b>289</b>	<b>6.9</b>

人にかかるコストは1,565億円となり、前年度と比較して88億円の増(+6.0%)となっています。

人件費は、職員数の減等により13億円の減(▲1.0%)となりましたが、退職手当引当金繰入(年度末に職員全員が退職すると仮定した場合に必要な退職手当額のうち、不足分の引当額)が、退職者数の増(591人→690人、+99人)により101億円の増(+297.1%)と大きく増加しています。

物にかかるコストは1,299億円となり、前年度と比較して18億円の増(+1.4%)となっています。

物件費が、不断の行革により1億円の減(▲0.6%)となりましたが、償却資産(建物、工作物等)の単年度減耗額である減価償却費が19億円の増(+1.8%)となっています。

移転支出的なコストは1,574億円となり、前年度と比較して203億円の増(+14.8%)となっています。なお、経常行政コストに占める割合(構成比)は34.6%となり、財務4表の作成を開始した平成19年度決算以降初めて、人にかかるコスト(34.4%)を上回る結果となりました。

27年度は、新長期総合計画「元年」に対応する施策、特に地方創生の取組を積極的に実施したことや、地方消費税率の引上げに伴う社会保障の充実(子ども・子育て支援新制度の開始等)、市町村に対する税収見合交付金の増加などにより、補助金等が167億円の増(+16.5%)と大きく増加しています。

他団体への公共資産整備補助金等は、大分川ダムの建設負担金の増などにより28億円の増(+12.1%)となっています。

経常収益は、高等学校等就学支援金制度の対象学年の進行等により8億円の増(+12.3%)となっています。

<参考> 県民一人当たりの行政コスト計算書

費用 38万円 (前年度比+2万円)		収入 1万円 (前年度比±0万円)	
人にかかるコスト	13万円	当期収支差額 37万円 (前年度比+2万円)	
物にかかるコスト	11万円		
移転支出的なコスト	13万円		
その他のコスト	1万円		

※県人口：1,183,961人（H28.1.1現在、住民基本台帳より）

### 新長期総合計画「元年」、地方創生の積極的な取組

新長期総合計画「元年」に対応する施策、特に地方創生の取組を積極的に実施した結果、補助金等や社会保障給付などが増加したため純経常行政コストが増加しました。一方で、不断の行革により人件費や物件費が減少しています。引き続き、行財政改革アクションプランを着実に遂行するとともに、地方創生の取組を加速化させていきます。

## 5 純資産変動計算書（普通会計）、資金収支計算書（普通会計）

### <純資産変動計算書>

平成27年度末の純資産は1兆8,604億円で、前年度末に比べ281億円の減となりました。これは、純資産の増加要因である地方税や地方交付税等の財源調達（4,153億円）等が、減少要因である純経常行政コスト（▲4,451億円）や災害復旧事業費等の臨時損益（▲16億円）等を下回ったことによるものです。

### <資金収支計算書>

平成27年度の資金収支は、経常的収支が1,038億円、公共資産の整備に関する収支が▲222億円、投資・財務的収支が▲862億円となり、期末歳計現金残高は前年度末に比べ46億円減の127億円となりました。これは、地方税等の経常的収入が、公共事業等を行う公共資産整備収支と、地方債の償還等を行う投資・財務的収支における不足分を賄いきれず、46億円の歳計現金が減少したことを表します。歳計現金の減少は、23年度決算以降、4年ぶりとなります。歳計現金の減少は、翌年度に繰り越すべき財源が減少したことを意味しますが、引き続き、地方交付税や有利な国庫補助金等の総額確保に努めるとともに、物件費の節減などに取り組みます。

### 純資産変動計算書

単位：億円

区分	H27末
期首純資産残高	18,885
純経常行政コスト	▲ 4,451
財源調達	4,153
地方税	1,319
地方交付税	1,722
補助金	802
その他	310
臨時損益	▲ 16
資産評価替	▲ 9
その他	42
期末純資産残高	18,604

（期末－期首：▲281億円）

### 資金収支計算書

区分	H27末
経常的収支	1,038
人件費	▲ 1,553
物件費	▲ 179
社会保障給付	▲ 118
補助金等	▲ 1,179
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	▲ 7
その他支出	▲ 150
地方税	1,320
地方交付税	1,722
国庫補助金等	370
地方債発行額	356
基金取崩額	75
その他収入	381

区分	H27末
公共資産整備収支	▲ 222
公共資産整備支出	▲ 814
公共資産整備補助金等支出	▲ 259
他会計等への建設費等充当財源繰出支出	0
国庫補助金等	413
地方債発行額	349
基金取崩額	58
その他収入	31

単位：億円

区分	H27末
投資・財務的収支	▲ 862
投資及び出資金	0
貸付金	▲ 312
基金積立額	▲ 118
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費等充当財源繰出支出	▲ 10
地方債償還額	▲ 787
国庫補助金等	20
貸付金回収額	321
基金取崩額	0
地方債発行額	—
公共資産等売却収入	20
その他収入	4

### <参考>県民一人当たりの純資産変動計算書

期首純資産残高	160万円
純経常行政コスト	▲37万円
税収等財源調達	34万円
臨時損益等	0万円
期末純資産残高	157万円

※県人口：1,183,961人（H28.1.1現在、住民基本台帳より）

### <参考>県民一人当たりの資金収支計算書

経常的収支	9万円
公共資産整備収支	▲2万円
投資・財務的収支	▲7万円

↓ ※これらに「前年度からの繰越金」を加算 1万円

形式収支	※歳計現金残高 1万円
------	-------------

※県人口：1,183,961人（H28.1.1現在、住民基本台帳より）

当年度歳計現金増加額	▲ 46
期首歳計現金残高	173
期末歳計現金残高	127

（参考）翌年度に繰り越すべき財源

当年度増減額	▲ 47
前年度繰越財源決算額	145
当年度繰越財源決算額	98

# 大分県の財務諸表（指標編）

（総務省方式改訂モデル）

平成27年度決算（平成28年9月公表）

指標編	目次
1	指標分析の視点
2	県民一人当たり資産額、負債額
3	有形固定資産の行政目的別割合
4	資産老朽化比率
5	社会資本形成の世代間負担比率
6	流動比率
7	実質負債額・債務償還可能年数
8	県民一人当たり行政コスト
9	県民一人当たり行政コスト(コスト別)
10	行政コスト対税収等比率
11	受益者負担の割合

総務部 財政課

# 1 指標分析の視点

「統一的な基準による地方公会計マニュアル」（平成27年1月、総務省）の「財務書類等活用の手引き」に基づき、財務諸表から各種指標を算定し、経年変化や九州各県比較等を行います。指標分析の視点は以下のとおりです。

分析の視点	分析概要	指標
資産形成度	将来世代に残る資産はどのくらいあるのか、といった視点に基づくものです。従来の決算統計では、財政力指数や経常収支比率、地方財政健全化法では、実質公債費比率や将来負担比率等といった財政指標が既ありますが、いずれも資産形成度を表す指標ではないため、資産形成度に関する指標は財務書類を作成することによって、初めて得られます。	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 県民一人当たり資産額</li> <li>● 有形固定資産の行政目的別割合</li> <li>● 資産老朽化比率</li> </ul>
世代間公平性	将来世代と現世代との負担の分担は適切か、といった視点に基づくものです。世代間公平性を表す指標としては、地方財政健全化法の将来負担比率もありますが、貸借対照表は、財政運営の結果として、資産形成における将来世代と現世代までの負担のバランスが適切に保たれているか、どのように推移しているのかを端的に把握することが可能です。	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 社会資本等形成の世代間負担比率</li> </ul>
持続可能性	財政に持続可能性があるか(どのくらい借金があるか)、といった視点に基づくものです。県の負債に関する情報は、現行の予算説明書においても、債務負担行為額及び地方債現在高についてそれぞれ調書が添付されますが、貸借対照表では、この他に退職手当引当金や未払金など、発生主義により全ての負債を捉えることが可能です。	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 県民一人当たり負債額</li> <li>● 流動比率</li> <li>● 債務償還可能年数</li> </ul>
効率性	行政サービスは効率的に提供されているか、といった視点に基づくものです。行政の効率化は、行政評価等においても個別に分析が行われていますが、行政コスト計算書は大分県の行政活動に係る人件費や物件費等の費用を発生主義に基づきフルコストとして表示するものであり、行財政の効率化を目指す際に不可欠な情報となります。	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 県民一人当たり行政コスト</li> </ul>
弾力性	資産形成等を行う余裕はどのくらいあるか、といった視点に基づくものです。一般的に、経常収支比率(決算統計)を用いますが、純資産変動計算書において、資産形成を伴わない行政活動に係るコストに対し、県税や地方交付税等の一般財源等がどれだけ充当されているかを示すことで、資産形成を行う財源的余裕度を見ることが出来ます。	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 行政コスト対税收等比率</li> </ul>
自律性	歳入はどのくらいの税收等で賄われているか(受益者負担の水準はどうなっているか)、といった視点に基づくものです。決算統計の歳入内訳や財政力指数が関連しますが、行政コスト計算書において使用料・手数料などの受益者負担の割合を算出することで、負担割合の水準の適正さの判断指標として用いることが可能です。	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 受益者負担の割合</li> </ul>

※1：固定資産台帳の整備や地方公会計制度に係る統一的な基準の導入などにより、今後、施設別の財務書類を作成し、分析なども行っていく予定です。

※2：九州各県の各種指標は、各県ホームページで公表されている財務書類に基づき、大分県が独自に算定したものです。

※3：九州各県の財務書類の公表時期や仕様等が異なるため、指標分析中の各種グラフ内に表示されていない県や年度などがあります。

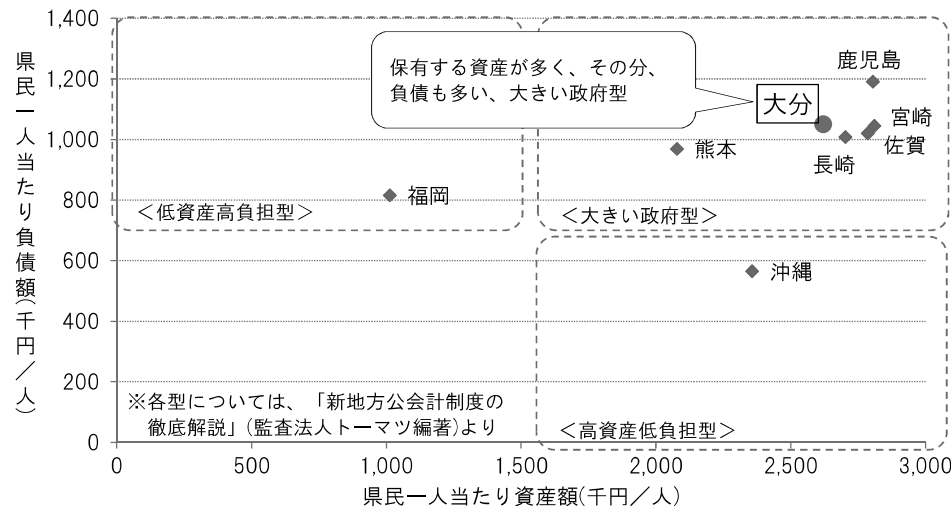
## 2 県民一人当たり資産額、負債額

資産額と負債額を住民基本台帳人口で除して、県民一人当たり資産額・負債額とすることにより、規模感を把握できるとともに、他団体との比較が容易になります。

<計算式> 資産額(負債額)÷住民基本台帳人口(各年1月1日現在)

単位：千円/人

	大分		福岡		佐賀		長崎		熊本		宮崎		鹿児島		沖縄	
	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債
H23	2,670	1,050	1,003	769	2,795	1,028	2,755	996	2,104	944	2,874	1,085	2,847	1,155	2,400	599
H24	2,637	1,050	1,001	790	2,764	1,035	2,744	1,016	2,068	954	2,845	1,079	2,835	1,177	2,369	588
H25	2,636	1,050	1,005	804	2,786	1,020	2,721	1,010	2,084	963	2,832	1,058	2,826	1,187	2,363	572
H26	2,633	1,047	1,013	816	-	-	2,703	1,008	2,078	969	2,810	1,045	2,805	1,191	2,357	565
H27	2,621	1,050	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-



### 分析結果

- ・ 県民一人当たり、資産額2,621千円、負債額1,050千円
- ・ 福岡県と沖縄県を除く九州各県(類似団体)と同じ「大きい政府型」グループ
- ・ 他県と比較して、県民一人当たり負債額が高い傾向

### 今後…

人口減少社会が到来する中、引き続き、地方債などの負債に頼った資産形成を抑制する(県民一人当たり負債額の低減)とともに、限りある自主財源や基金等を活用し、選択と集中により施設整備や長寿命化対策を実施します。

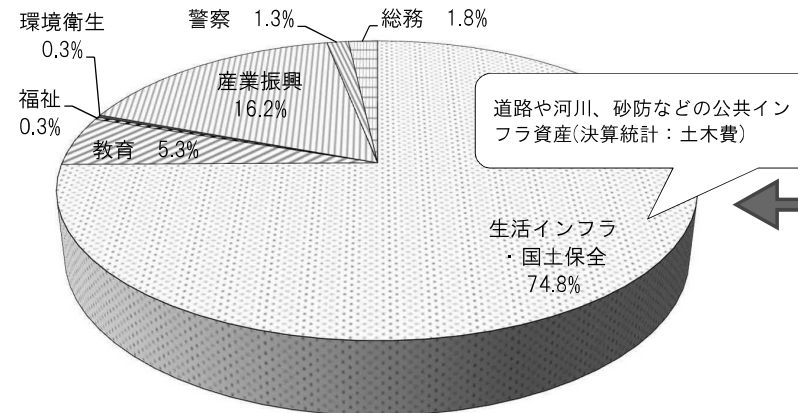
## 3 有形固定資産の行政目的別割合

貸借対照表から、生活インフラ・国土保全、福祉、教育等といった各行政分野(行政目的別)の社会資本形成の比重把握が可能となります。

<計算式> 各行政目的別有形固定資産額÷有形固定資産合計額

単位：億円

	H19		H23		H26		H27	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
有形固定資産合計	30,383	100.0%	29,977	100.0%	29,422	100.0%	29,134	100.0%
生活インフラ	21,413	70.5%	21,762	72.6%	21,800	74.1%	21,799	74.8%
教育	1,564	5.2%	1,605	5.4%	1,574	5.3%	1,557	5.3%
福祉	98	0.3%	90	0.3%	82	0.3%	76	0.3%
環境衛生	133	0.4%	104	0.3%	83	0.3%	82	0.3%
産業振興	6,354	20.9%	5,586	18.6%	4,971	16.9%	4,732	16.2%
警察	376	1.2%	378	1.3%	392	1.3%	378	1.3%
総務	445	1.5%	452	1.5%	520	1.8%	510	1.8%



### 分析結果

- ・ 有形固定資産の4分の3が、道路や河川といった生活インフラ・国土保全分野
- ・ 国道212号(中津日田道路)の整備や県立美術館の開館などにより、生活インフラや総務の割合が増加し、農地や林道整備などの産業振興の割合が減少

### 今後…

個別の行政課題(県立病院精神医療センターなど)に対応した資産形成を計画的に実施するとともに、大分県公共施設等総合管理指針(27年7月)に基づき、保有割合の高いインフラ資産の補修・補強工事による長寿命化や必要性の検証などに取り組みます。

## 4 資産老朽化比率

償却資産(土地以外の有形固定資産)の取得額に対する減価償却累計額の割合で、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができます。

<計算式> 減価償却累計額÷(有形固定資産-土地+減価償却累計額)

行政目的別(生活インフラ、福祉、教育等)に資産老朽化比率を算出することにより、どの行政分野で資産の老朽化が進んでいるのかを把握することができます。

<計算式> 減価償却累計額÷(有形固定資産-土地+減価償却累計額)※行政目的別

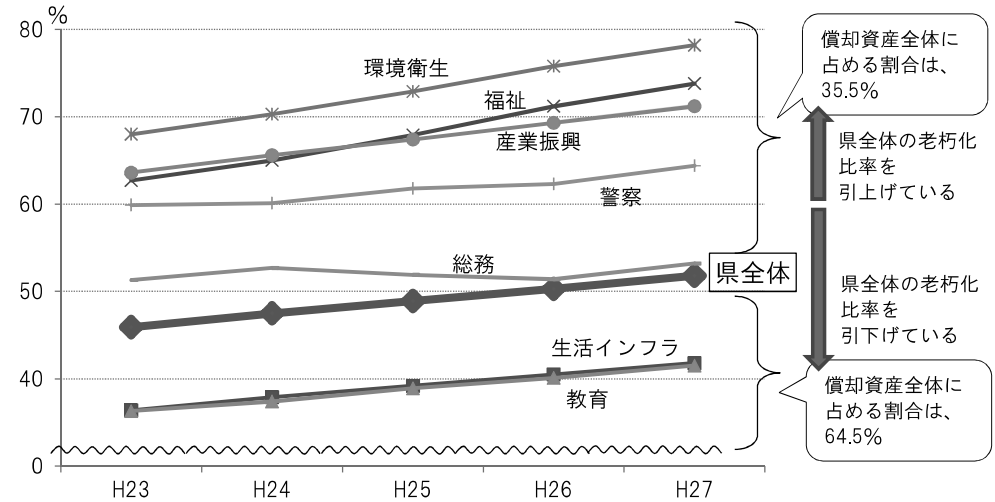
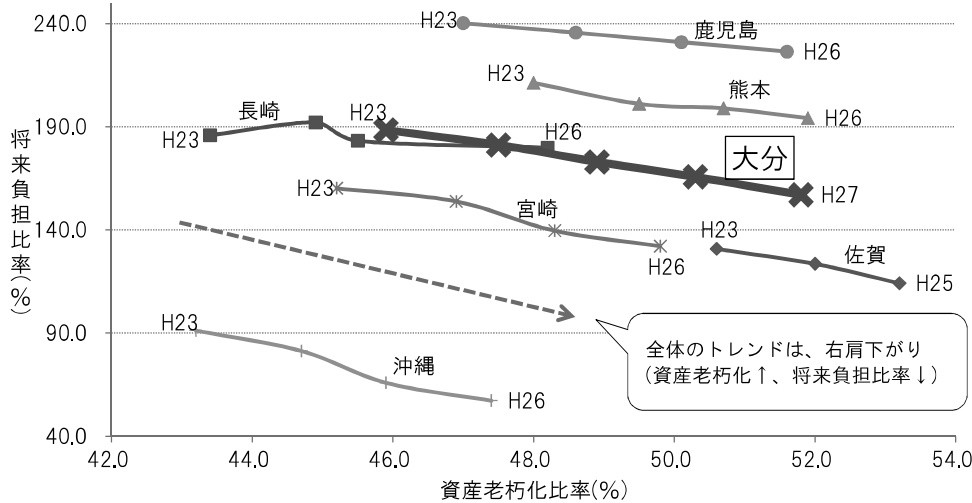
	資産老朽化比率								(参考) 将来負担比率							
	大分	福岡	佐賀	長崎	熊本	宮崎	鹿児島	沖縄	大分	福岡	佐賀	長崎	熊本	宮崎	鹿児島	沖縄
H23	45.9	-	50.6	43.4	48.0	45.2	47.0	43.2	188.4	257.3	130.8	185.9	211.3	160.2	240.2	91.2
H24	47.5	-	52.0	44.9	49.5	46.9	48.6	44.7	181.2	257.3	123.5	192.1	201.1	153.8	235.6	81.3
H25	48.9	-	53.2	45.5	50.7	48.3	50.1	45.9	173.0	254.2	114.1	183.2	198.9	139.6	231.0	65.9
H26	50.3	-	-	48.2	51.9	49.8	51.6	47.4	165.7	247.7	108.2	179.8	194.2	132.1	226.4	57.2
H27	51.8	-	-	-	-	-	-	-	157.0	-	-	-	-	-	-	-

単位：%

行政目的別の資産老朽化比率

単位：%

	県全体	生活インフラ	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務
H23	45.9	36.4	36.3	62.7	68	63.6	59.9	51.3
H24	47.5	37.9	37.4	65	70.3	65.6	60.1	52.7
H25	48.9	39.2	38.9	67.9	72.9	67.4	61.8	51.9
H26	50.3	40.5	40.1	71.2	75.8	69.3	62.3	51.4
H27 (償却資産保有割合)	51.8 (100.0)	41.8 (59.5)	41.5 (5.0)	73.8 (0.5)	78.2 (0.6)	71.2 (30.7)	64.4 (1.8)	53.2 (1.9)



### 分析結果

- ・資産老朽化比率は51.8%で、微増傾向  
→償却資産の半数以上が、既に耐用年数を超過している(=50%超)
- ・九州各県ともに、資産老朽化比率は上昇傾向、将来負担比率は低下傾向

### 今後...

不断の行革により将来負担比率が低減する一方、資産自体の老朽化が進んでおり、老朽化対策の先送りという将来負担が潜在している可能性があるため、大分県公共施設等総合管理指針に基づき、施設総量の縮小や予防保全による長寿命化に取り組みます。

### 分析結果

- ・県全体と比較して、資産老朽化比率の高い行政分野が多い  
→<高い>環境衛生~総務費(5/7分野)、<低い>生活インフラ、教育(2/7分野)
- ・償却資産の半数以上を占める生活インフラ(59.5%)が、県全体の比率を下げている

### 今後...

固定資産台帳の整備により、平成28年度決算から路線や学校等の単位で資産老朽化比率が算定できるため、人口減少などの社会情勢の変化や施設の利用状況等も勘案した上で、必要性が低下している施設は用途廃止や集約化を行い、施設総量を縮小します。

## 5 社会資本形成の世代間負担比率

県は、地方債の発行を通じて将来世代への負担配分を行います。社会資本の形成に係る財源割合を算出することにより、世代間の負担比重を把握できます。

＜計算式＞ これまでの世代負担比率＝純資産合計÷公共資産合計  
 将来世代負担比率＝地方債残高(未払金含む)÷公共資産合計

大分県の状況

単位：億円

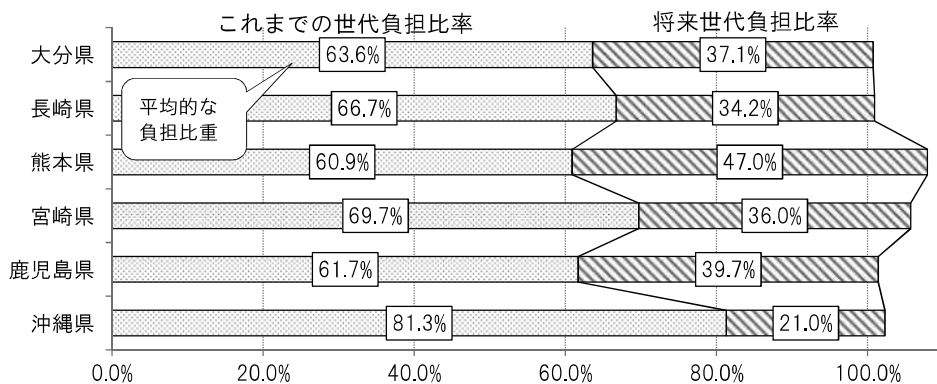
	H23		H24		H25		H26		H27	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
公共資産	30,299	100.0%	29,911	100.0%	29,767	100.0%	29,587	100.0%	29,266	100.0%
純資産	19,398	64.0%	18,967	63.4%	18,999	63.8%	18,885	63.8%	18,604	63.6%
地方債残高※	10,712	35.4%	10,796	36.1%	10,883	36.6%	10,865	36.7%	10,844	37.1%

※社会資本形成の財源とならない地方債(臨時財政対策債等)も含まれるため、構成比合計は100%になりません。

単位：億円

	大分 (H27)		長崎 (H26)		熊本 (H26)		宮崎 (H26)		鹿児島 (H26)		沖縄 (H26)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
公共資産	29,266	100.0%	35,912	100.0%	33,116	100.0%	28,752	100.0%	44,257	100.0%	32,043	100.0%
純資産	18,604	63.6%	23,947	66.7%	20,166	60.9%	20,048	69.7%	27,306	61.7%	26,054	81.3%
地方債残高※	10,844	37.1%	12,296	34.2%	15,560	47.0%	10,354	36.0%	17,582	39.7%	6,732	21.0%

※社会資本形成の財源とならない地方債(臨時財政対策債等)も含まれるため、構成比合計は100%になりません。



### 分析結果

- ・これまでの世代負担比率は63.6%、将来世代負担比率は37.1%
- ・社会資本形成(公共資産)が減少傾向にある一方、将来世代の負担割合は微増傾向
- ・九州各県と比較して、世代間の負担比率割合は平均的な水準

### 今後…

今後も、県債の繰上償還や発行抑制等による地方債残高の圧縮に取り組むとともに、将来世代に残す負担割合を可能な限り減らすために、県有施設整備基金への予算積立や有利な国庫財源等の確保に努めます。

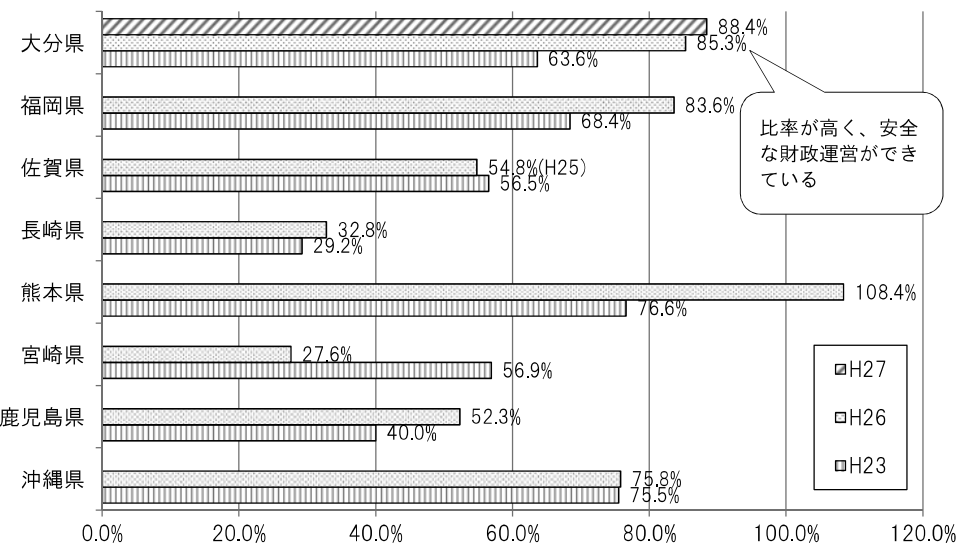
## 6 流動比率

1年以内に現金化できる資産(財政調整用基金など)と1年以内に返済しなければならない負債(地方債、退職手当など)の割合を算出することで、単年度の資金繰りなど、財政の安全性を把握することができます。

＜計算式＞ 流動資産÷流動負債

単位：億円

	大分			福岡	佐賀	長崎	熊本	宮崎	鹿児島	沖縄
	流動資産	流動負債	流動比率							
H23	683	1,074	63.6%	68.4%	56.5%	29.2%	76.6%	56.9%	40.0%	75.5%
H24	757	1,051	72.0%	70.1%	55.7%	25.6%	87.4%	59.9%	68.5%	64.4%
H25	824	1,061	77.7%	76.4%	54.8%	27.6%	106.7%	58.3%	57.4%	73.1%
H26	879	1,031	85.3%	83.6%	—	32.8%	108.4%	27.6%	52.3%	75.8%
H27	906	1,024	88.4%	—	—	—	—	—	—	—



### 分析結果

- ・流動比率は88.4%で、九州各県と比較して高い(=より安全な財政運営)
- ・財政調整用基金残高目標額(高度化指針323億円)以上の確保により、流動資産が増加
- ・県債の発行抑制などにより、流動負債が減少

### 今後…

団塊世代の大量退職を控えるなど、今後、翌年度支払予定退職手当などの流動負債の増加が見込まれるため、引き続き、不断の行革による財政調整用基金残高の総額に努めます。

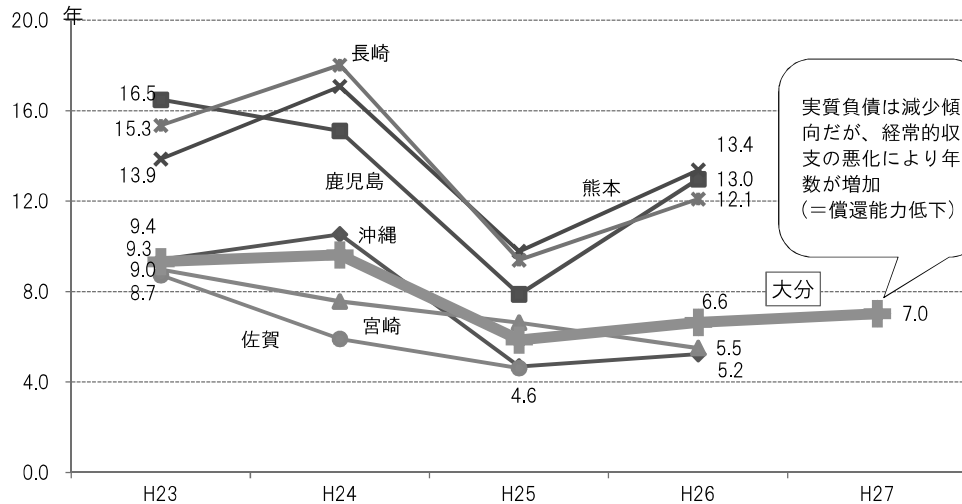
## 7 実質負債額・債務償還可能年数

経常的な収支差額(黒字)をすべて債務の償還に充当した場合に、何年で現在の債務を償還できるかを表す理論値であり、債務償還能力を把握することができます。

<計算式> 実質負債(地方債残高等から充当可能基金等を控除した実質的な債務)÷  
経常的収支額(地方債発行額及び基金取崩額を除く)

単位：億円、年

	大分			福岡	佐賀	長崎	熊本	宮崎	鹿児島	沖縄
	実質負債	経常的収支	債務償還可能年数							
	債務償還可能年数									
H23	5,082	545	9.3	—	8.7	15.3	13.9	9.0	16.5	9.4
H24	4,910	510	9.6	—	5.9	18.0	17.1	7.6	15.1	10.5
H25	4,630	790	5.9	—	4.6	9.4	9.8	6.6	7.9	4.7
H26	4,417	665	6.6	—	—	12.1	13.4	5.5	13.0	5.2
H27	4,268	608	7.0	—	—	—	—	—	—	—



### 分析結果

- ・債務償還可能年数は7.0年となり、前年度と比較して増加(=債務償還能力が低下)
- ・経常的収支の悪化(退職手当や社会保障関係費の増など)が主な要因
- ・九州各県と比較して低い水準で推移しており、債務償還能力は依然高い方

### 今後…

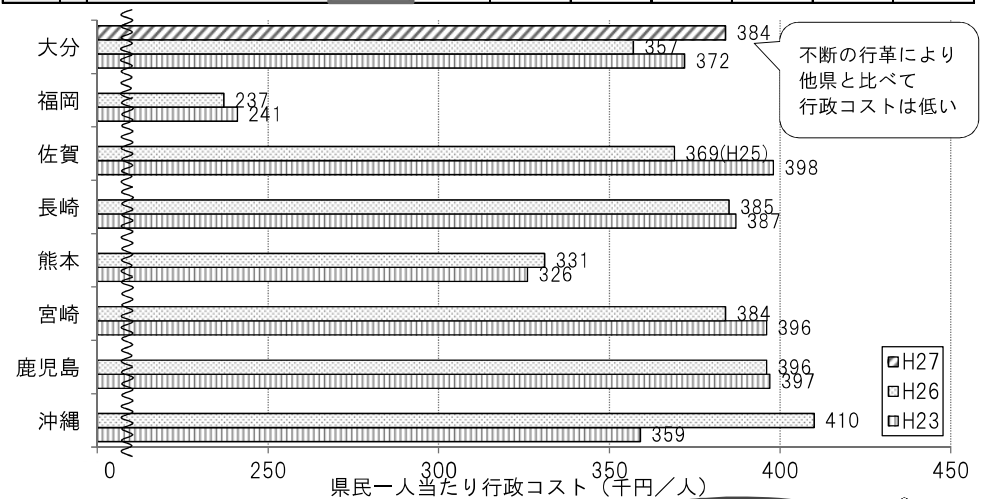
実質負債は着実に減少しており、引き続き、臨時財政対策債を除く県債残高の圧縮(H27決算では14年連続で減少)に取り組むとともに、県債の償還額に充当される財源(地方交付税、基金等)の確保に努めます。

## 8 県民一人当たり行政コスト

行政コスト計算書で算出される行政コストを県民一人当たりで算定すると、地方公共団体の行政活動の効率性を測定することができます。

<計算式> 経常行政コスト÷人口(各年1月1日時点の住民基本台帳)

		大分	福岡	佐賀	長崎	熊本	宮崎	鹿児島	沖縄
H23	経常行政コスト(億円)	4,451	12,142	3,394	5,534	5,934	4,533	6,775	5,092
	県民一人当たり(千円/人)	372	241	398	387	326	396	397	358
H24	経常行政コスト(億円)	4,349	11,903	3,320	5,541	5,938	4,322	6,706	5,456
	県民一人当たり(千円/人)	363	238	389	388	325	379	394	379
H25	経常行政コスト(億円)	4,186	12,141	3,147	5,427	5,875	4,213	6,661	5,754
	県民一人当たり(千円/人)	349	233	369	381	322	369	391	397
H26	経常行政コスト(億円)	4,251	12,150	—	5,447	6,012	4,359	6,699	5,962
	県民一人当たり(千円/人)	357	237	—	385	331	384	396	410
H27	経常行政コスト(億円)	4,548	—	—	—	—	—	—	—
	県民一人当たり(千円/人)	384	—	—	—	—	—	—	—



### 分析結果

- ・県民一人当たり行政コストは384千円
- ・27年度は、退職者数の増加や社会保障の充実等により行政コストが大きく増加
- ・九州各県と比較して、県民一人当たり行政コストは低い方(26年度ベース)

### 今後…

地方消費税率の引き上げに係る社会保障の充実により、今後も社会保障関係経費の増加が見込まれる中、より効率的な財政運営を確立するために、物件費や支払利息の圧縮や負担金・補助金の見直しを進めていく必要があります。



## 9 県民一人当たり行政コスト（コスト別）

行政コスト計算書のコスト区分毎に県民一人当たり行政コストを算出することで、どのような分野でコストがかかっているのか等の比較が可能となります。  
 <計算式> 各区分毎の行政コスト÷人口(各年1月1日時点の住民基本台帳)

人にかかるコスト 単位：千円/人

	大分	福岡	佐賀	長崎	熊本	宮崎	鹿児島	沖縄
H23	137	99	145	141	116	135	134	134
H24	131	94	141	141	113	129	135	131
H25	119	86	126	130	104	117	128	123
H26	124	88	—	128	108	124	129	126
H27	132	—	—	—	—	—	—	—

物にかかるコスト 単位：千円/人

	大分	福岡	佐賀	長崎	熊本	宮崎	鹿児島	沖縄
H23	108	36	107	104	82	108	120	94
H24	107	35	106	104	81	108	119	97
H25	107	36	106	104	81	108	120	97
H26	108	37	—	105	82	112	122	98
H27	110	—	—	—	—	—	—	—

移転支出的なコスト 単位：千円/人

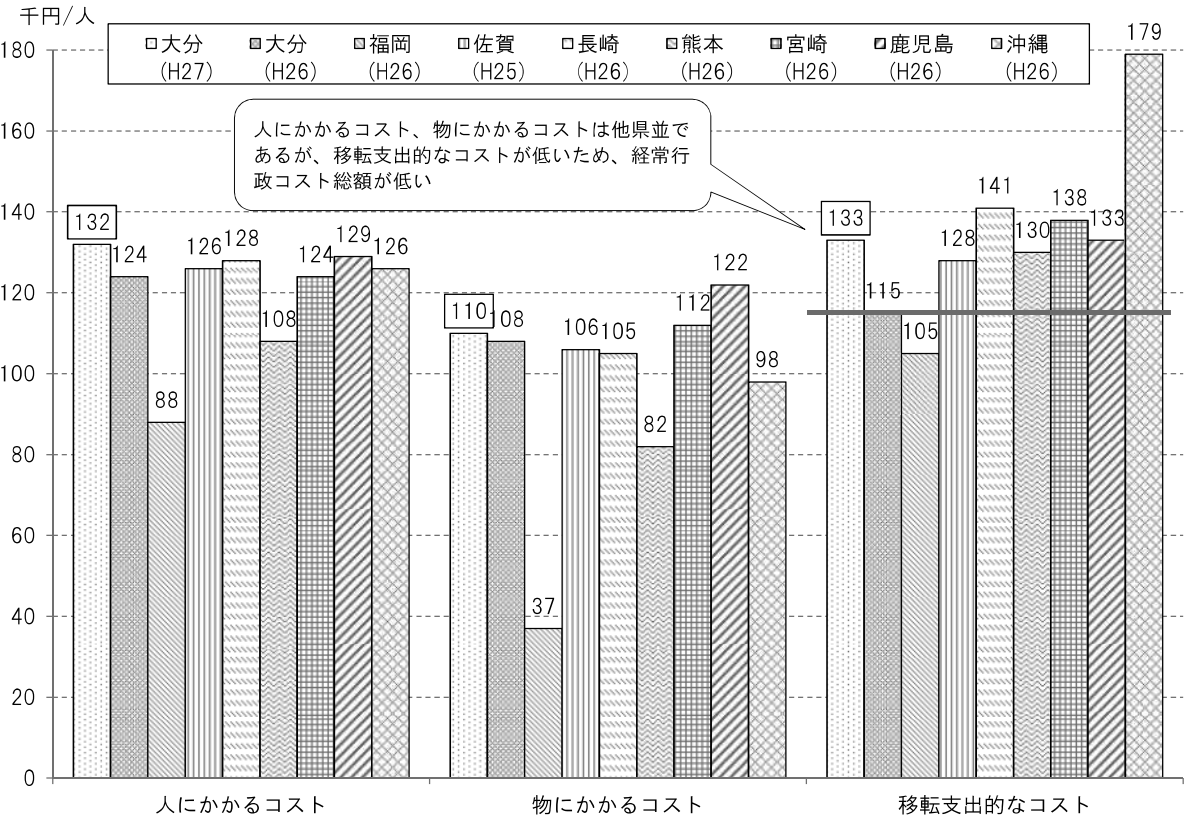
	大分	福岡	佐賀	長崎	熊本	宮崎	鹿児島	沖縄
H23	113	99	134	130	114	140	129	122
H24	113	100	132	132	118	129	127	144
H25	112	102	128	135	125	132	129	171
H26	115	105	—	141	130	138	133	179
H27	133	—	—	—	—	—	—	—

その他コスト 単位：千円/人

	大分	福岡	佐賀	長崎	熊本	宮崎	鹿児島	沖縄
H23	14	7	12	12	14	13	14	8
H24	12	9	10	11	13	13	13	7
H25	11	9	9	12	12	12	14	6
H26	10	7	—	11	11	10	12	7
H27	9	—	—	—	—	—	—	—

経常行政コスト（再掲） 単位：千円/人

	大分	福岡	佐賀	長崎	熊本	宮崎	鹿児島	沖縄
H23	372	241	398	387	326	396	397	358
H24	363	238	389	388	325	379	394	379
H25	349	233	369	381	322	369	391	397
H26	357	237	—	385	331	384	396	410
H27	384	—	—	—	—	—	—	—



### 分析結果

- ・人にかかるコスト、物にかかるコストは九州各県並
- ・移転支出的なコストが他県よりも低いため、経常行政コスト総額を下げている  
 (㊟決算統計補助金等：福4,148億円、沖1,711、鹿1,684、熊1,670、長1,439、宮1,107、大1,028、佐801)

### 今後…

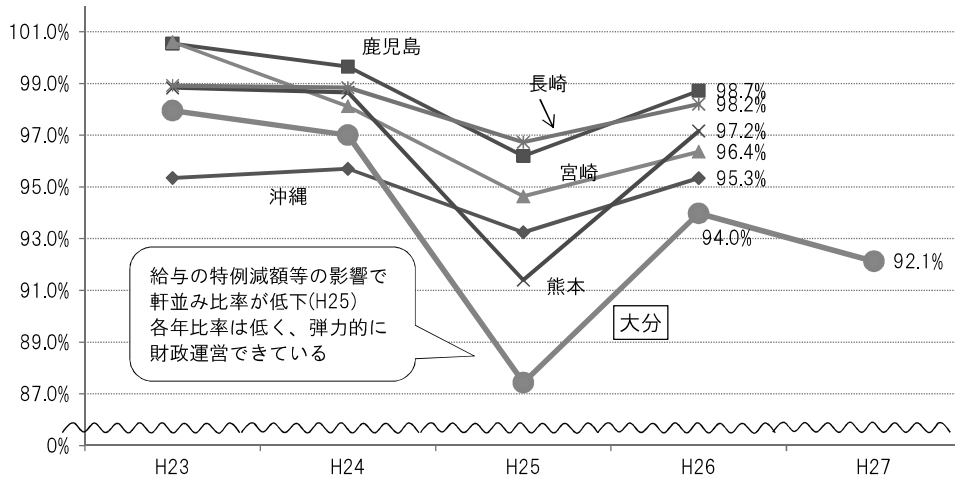
27年度は地方消費税率引上げによる社会保障の充実や市町村に対する税収見合交付金の増等により移転支出的なコストが増加していますが、今後も税率の引き上げによるコスト増加が見込まれるため、引き続き、不断の行革による人件費や物件費の抑制に努めます。

## 10 行政コスト対税込比率

税込等の一般財源等に対する行政コストの比率を算出することによって、当該年度の税込等のうち、どれだけ資産形成を伴わない行政コストに費消されたのかを把握することができ、100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえます。

＜計算式＞ 純経常行政コスト÷(一般財源+補助金等受入(その他一般財源等)+減価償却による財源増(公共資産等整備国庫補助金等)+臨時財政対策債及び減収補填債の当該年度発行額)×100

	大分		福岡	佐賀	長崎	熊本	宮崎	鹿児島	沖縄
	(参考)経常収支比率								
H23	98.0%	94.5%	—	—	98.9%	98.8%	100.6%	100.5%	95.3%
H24	97.0%	95.4%	—	—	98.8%	98.7%	98.1%	99.7%	95.7%
H25	87.4%	92.5%	—	—	96.7%	91.4%	94.6%	96.2%	93.2%
H26	94.0%	93.2%	—	—	98.2%	97.2%	96.4%	98.7%	95.3%
H27	92.1%	93.6%	—	—	—	—	—	—	—



### 分析結果

- ・行政コスト対税込比率は92.1%で、九州で最も低い(=弾力的な財政運営)
- ・25年度は、給与の特例減額等により、各県とも比率が下がっている
- ・100%を下回っているため、翌年度へ引き継ぐ資産が蓄積(または負債が軽減)された

### 今後…

九州で最も低い比率のため、最も弾力的な財政運営ができていると分析できますが、税金や地方交付税等の一般財源を確実に確保しつつ、不断の行革による物件費や支払利息などの行政コストのさらなる抑制を図っていきます。

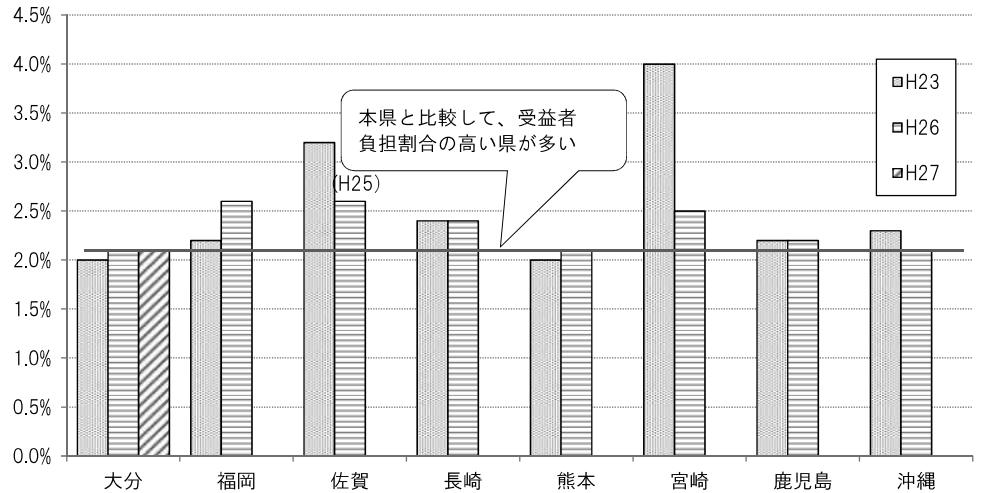
## 11 受益者負担の割合

行政コスト計算書の経常収益は、行政サービスに係る受益者負担の金額(使用料・手数料等)であるため、行政サービスの提供に係る受益者負担の割合を図ることができます。

＜計算式＞ 経常収益÷経常行政コスト

単位：%

	大分	福岡	佐賀	長崎	熊本	宮崎	鹿児島	沖縄
H23	2.0	2.2	3.2	2.4	2.0	4.0	2.2	2.3
H24	2.0	2.2	2.5	2.5	1.8	2.8	1.7	1.9
H25	1.9	2.4	2.6	2.3	1.8	2.5	2.0	1.9
H26	2.1	2.6	—	2.4	2.1	2.5	2.2	2.1
H27	2.1	—	—	—	—	—	—	—



### 分析結果

- ・受益者負担の割合は2.1%で、前年度と同率で推移
- ・九州各県と比較すると、本県の受益者負担の割合は低い方
- ・経年変化を見ると、同水準の割合を保持しており、コストと収入のバランスを保持している

### 今後…

公共施設の使用料金などは受益者負担の原則に基づき決定されるものであるため、今後、施設毎に財務諸表を作成しコストの削減に取り組むとともに、利用状況や各県の類似施設等と比較分析のうえ使用料金の見直しなどに取り組めます。

# 大分県の財務諸表（諸表編）

（総務省方式改訂モデル）

平成27年度決算（平成28年9月公表）

## 諸表編 目次

- 1 貸借対照表（普通会計）
- 2 行政コスト計算書（普通会計）
- 3 純資産変動計算書（普通会計）
- 4 資金収支計算書（普通会計）
- 5 貸借対照表（連結）※H28.11公表予定
- 6 行政コスト計算書（連結）※H28.11公表予定
- 7 純資産変動計算書（連結）※H28.11公表予定
- 8 資金収支計算書（連結）※H28.11公表予定

総務部 財政課

貸借対照表 (普通会計)

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
<b>【資産の部】</b>			
1 公共資産		1 固定負債	995,487,794
(1)有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	2,179,947,011	①長期未払金	359,862
②教育	155,716,875	②債務保証又は損失補償	9,012,836
③福祉	7,632,775	③その他	
④環境衛生	8,178,811	長期未払金計	9,372,698
⑤産業振興	473,174,762	(3)退職手当引当金	136,862,713
⑥警察	37,799,861	(4)損失補償等引当金	91,843
⑦総務	51,020,729	固定負債合計	1,140,815,028
有形固定資産合計	2,913,470,824		
(2)売却可能資産	13,173,388		
公共資産合計	2,926,644,212		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1)翌年度償還予定地方債	76,681,191
①投資及び出資金	22,483,838	(2)短期借入金 (翌年度繰上弁済金)	
②投資損失引当金	▲183,588	(3)未払金	862,951
投資及び出資金計	22,300,280	(4)翌年度支払予定退職手当	14,392,231
(2) 貸付金		(5)賞与引当金	8,465,884
③基金等	15,009,122	流動負債合計	102,392,257
(3) 基金等			
①退職手当目的基金			
②その他特定目的基金	44,745,711		
③土地開発基金	1,045,512		
④その他定額運用基金	762,295		
⑤退職手当組合積立金			
基金等計	46,553,479		
(4)長期借入金	3,398,993		
(5)回収不能見込額	▲844,220		
投資等合計	▲86,417,654		
3 流動資産			
(1)現金預金	9,959,559		
①財政調整基金	67,546,329		
②減価基金	12,654,737		
③歳計現金			
現金預金計	90,160,625		
(2)未収金			
①地方債	482,614		
②その他	79,679		
③回収不能見込額	▲163,951		
未収金計	398,342		
流動資産合計	90,558,967		
資 産 合 計	3,103,620,833		
<b>【純資産の部】</b>			
1 公共資産等整備国庫補助金等		924,222,866	
2 公共資産等整備一般財源等		1,439,528,145	
3 その他一般財源等		▲504,614,188	
4 資産評価差額		1,276,725	
純 資 産 合 計		1,860,413,538	
負債・純資産合計		3,103,620,833	

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

項目	金額	注記
①生活インフラ・国土保全	10,635,704 千円	
②教育	16,681,714 千円	
③福祉	29,944,443 千円	
④環境衛生	17,207,943 千円	
⑤産業振興	193,200,134 千円	
⑥消防・警察	18,526,380 千円	
⑦総務	286,196,318 千円	
計	112,007,233 千円	
①国庫補助金等	2,586,993 千円	
②地方債	171,602,092 千円	
③一般財源等	286,196,318 千円	
計	24,501,192 千円	
①物件の購入等	24,501,192 千円	
②債務保証又は損失補償	12,766,506,354 千円	
(うち共同発行地方債に係るもの)	12,767,000,000 千円	
③その他	24,114,118 千円	

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち679,628,547千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが現込まれているものです。  
※4 財政健全化法における将来負担に関する情報

※2 債務負担行為に関する情報

項目	金額	注記
一般会計等に係る将来負担額	1,241,744,401 千円	
[内訳]		
普通会計地方債残高	1,075,878,409 千円	
債務負担行為支出予定額	10,235,639 千円	
公務事業地方債負担見込額	5,293,566 千円	
一部事務組合等地方債負担見込額	150,244,944 千円	
退職手当負担見込額	91,843 千円	
第三セクター等債務負担見込額		
連結季商売赤字額		
一部事務組合等実赤字負担額	814,967,673 千円	
基金等将来負担控除資産	113,950,210 千円	
[内訳]		
地方債償還額等充当基金残高	21,389,116 千円	
地方債償還額等充当成人見込額	679,628,547 千円	
地方債償還額等充当交付税見込額	426,776,528 千円	

(差引)一般会計等が将来負担すべき実質的な負債  
※5 有形固定資産のうち、土地は584,401,918千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は2,506,917,017千円です。  
※6 地方債には、満期一括償還地方債の償還のために減価基金に積み立てている額を含みます。  
注・将来負担額は、「地方公共団体財政健全化法」に基づいて算定した一般会計等に係る数値です。

・評価額の算出について  
建物：取得価格にデフレ率を乗じて、物面上昇率等を反映した現在価格に反映したあと、減価償却させて算出  
土地：鑑定評価額もしくは路線価×面積

## 行政コスト計算書（普通会計）

〔自 平成27年4月 1日  
至 平成28年3月31日〕

【経常行政コスト】

（単位：千円）

		総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1	(1)人件費	134,586,345	29.6%	6,170,860	86,563,587	2,215,026	3,347,876	10,405,279	18,107,009	6,942,441	834,267			
	(2)退職手当引当金繰入等	13,477,382	3.0%	504,577	9,035,629	240,270	380,186	1,128,524	1,390,515	768,152	29,529			
	(3)賞与引当金繰入額	8,465,885	1.8%	279,740	5,535,264	133,207	210,777	625,659	1,185,512	430,446	65,280			
	小計	156,529,612	34.4%	6,955,177	101,134,480	2,588,503	3,938,839	12,159,462	20,683,036	8,141,039	929,076			0
2	(1)物件費	17,849,021	3.9%	1,803,808	3,509,730	925,631	894,344	3,764,613	2,997,295	3,735,625	92,979			124,996
	(2)維持補修費	2,605,609	0.6%	2,189,600	156,087	1,435	4,310	88,704	44,684	120,789				
	(3)減価償却費	109,428,706	24.1%	59,694,853	4,818,409	719,392	782,049	38,452,750	2,630,433	2,330,820				
	小計	129,883,336	28.6%	63,688,261	8,484,226	1,646,458	1,680,703	42,306,067	5,672,412	6,187,234	92,979			124,996
3	(1)社会保障給付	11,783,539	2.6%		366,726	8,931,122	2,485,691							
	(2)補助金等	117,942,211	25.9%	658,653	9,982,186	63,949,927	2,393,731	9,981,187	172,677	5,724,493	133,583			24,945,774
	(3)他会計への支出額	1,769,306	0.4%	237,932			1,446,152	85,222						
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	25,848,791	5.7%	8,195,566	663,509	2,006,884	1,289,611	13,068,545		624,676				
	小計	157,343,847	34.6%	9,092,151	11,012,421	74,887,933	7,615,185	23,134,954	172,677	6,349,169	133,583			24,945,774
4	(1)支払利息	11,029,619	2.4%									11,029,619		
	(2)回収不能見込計上額	0	0.0%											
	(3)その他行政コスト	0	0.0%											
	小計	11,029,619	2.4%	0	0	0	0	0	0	0	0	11,029,619	0	0
経常行政コスト a		454,786,414		79,735,589	120,631,127	79,122,894	13,234,727	77,600,483	26,528,125	20,677,442	1,155,638	11,029,619	0	25,070,770
(構成比率)				17.5%	26.5%	17.4%	2.9%	17.1%	5.8%	4.6%	0.3%	2.4%	0.0%	5.5%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	7,347,454		1,326,518	1,934,462	26,968	241,800	165,215	1,340,999	124,795		1,490,452			696,245
2	分担金・負担金・寄附金 c	2,387,275		1,369,757		99,792	9,902	899,913		7,911					
経常収益合計 (b + c) d		9,734,729		2,696,275	1,934,462	126,760	251,702	1,065,128	1,340,999	132,706	0	1,490,452		0	696,245
d/a		2.1%		3.4%	1.6%	0.2%	1.9%	1.4%	5.1%	0.6%	0.0%	13.5%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d		445,051,685		77,039,314	118,696,665	78,996,134	12,983,025	76,535,355	25,187,126	20,544,736	1,155,638	9,539,167	0	25,070,770	▲ 696,245

## 純資産変動計算書（普通会計）

（ 自 平成27年4月1日  
至 平成28年3月31日 ）

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国庫補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	1,888,509,225	929,747,766	1,453,797,563	▲ 496,666,506	1,630,402
純経常行政コスト	▲ 445,051,685			▲ 445,051,685	
一般財源					
地方税	131,867,298			131,867,298	
地方交付税	172,206,291			172,206,291	
その他行政コスト充当財源	30,993,750			30,993,750	
補助金等受入	80,212,490	34,908,569		45,303,921	
臨時損益					
災害復旧事業費	▲ 1,371,882			▲ 1,371,882	
公共資産除売却損益	83,614			83,614	
投資損失	▲ 327,790			▲ 327,790	
損失補償等引当金繰入	▲ 17,031			▲ 17,031	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			▲ 10,555,173	10,555,173	
公共資産処分による財源増			▲ 1,234,059	720,966	513,093
貸付金・出資金等への財源投入			10,155,868	▲ 10,155,868	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		▲ 3,924,722	▲ 2,276,656	6,201,378	
減価償却による財源増		▲ 36,508,757	▲ 72,919,949	109,428,706	
地方債償還に伴う財源振替			61,109,508	▲ 61,109,508	
資産評価替えによる変動額	▲ 866,770				▲ 866,770
その他	4,176,028		1,451,043	2,724,985	
期末純資産残高	1,860,413,538	924,222,856	1,439,528,145	▲ 504,614,188	1,276,725

# 資金収支計算書(普通会計)

〔 自 平成27年4月 1日  
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	金額
人件費	155,310,114
物件費	17,849,021
社会保障給付	11,783,539
補助金等	117,942,211
支払利息	11,029,619
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	743,253
その他支出	3,977,491
支出合計	318,635,248
地方税	132,030,549
地方交付税	172,206,291
国庫補助金等	36,999,829
使用料・手数料	7,365,614
分担金・負担金・寄附金	1,472,464
諸収入	7,073,178
地方債発行額	35,578,287
基金取崩額	7,491,822
その他収入	22,242,321
収入合計	422,460,355
經常的収支額	103,825,107

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	金額
公共資産整備支出	81,415,674
公共資産整備補助金等支出	25,848,791
他会計等への建設費充当財源繰出支出	8,206
支出合計	107,272,671
国庫補助金等	41,249,093
地方債発行額	34,881,713
基金取崩額	5,816,590
その他収入	3,117,640
収入合計	85,065,036
公 共 資 産 整 備 収 支 額	▲ 22,207,635

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	金額
投資及び出資金	8,734
貸付金	31,249,527
基金積立額	11,760,590
定額運用基金への繰出支出	2,872
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,017,847
地方債償還額	78,664,479
支出合計	122,704,049
国庫補助金等	1,963,568
貸付金回収額	32,086,492
基金取崩額	55,268
地方債発行額	
公共資産等売却収入	1,992,341
その他収入	362,642
収入合計	36,460,311
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	▲ 86,243,738

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	▲ 4,626,266
期首歳計現金残高	17,281,003
期末歳計現金残高	12,654,737

## ※1 一時借入金に関する情報

① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。

② 平成27年度における一時借入金の借入限度額は50,000,000千円です。

③ 支払利息のうち、一時借入金利子は121千円です。

## ※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	561,266,705
繰越金	17,281,003
地方債発行額	70,460,000
財政調整基金等取崩額	2,341,894
支出総額	548,611,968
地方債償還額	89,693,977
財政調整基金等積立額	2,148,153
基礎的財政収支	14,413,970

(参考) 勘定科目等用語解説

貸借対照表(普通会計)

有形固定資産の科目	総務省方式改訂モデル	旧総務省方式(従来モデル)
	生活インフラ・国土保全	土木費
	教育	教育費
	福祉	民生費
	環境衛生	衛生費
	産業振興	農林水産業費、労働費、商工費
	警察	警察費
	総務	総務費、その他

売却可能資産	有形固定資産のうち、公用もしくは公共用に利用されていない土地や建物の時価評価額
投資損失引当金	市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象会計・団体に対する投資及び出資金について、実質価格が下落した場合の差額
長期延滞債権	県税等の収入未済額のうち1年以上未収となっているもの
回収不能見込額	時効や債務免除等により将来徴収不能となる可能性があるものと見込まれる額
未収金	県税等の収入未済額のうち過去1年以内に発生したもの
長期未払金	債務負担行為のうち、既に確定した債務とみなされるもので、N+2年度(今回ではH29年度)以降の支出予定額
損失補償等引当金	履行すべき額が確定していない損失補償債務のうち、財政健全化法上将来負担比率の算定に含めた将来負担額
未払金	債務負担行為のうち、既に確定した債務とみなされるもので、N+1年度(今回ではH28年度)支出予定額
賞与引当金	N+1年度に支払うことが予定されている期末・勤勉手当のうち、N年度負担相当額 (H28年6月支給の手当は、H27.12~H28.5を支給対象期間としているため、H27.12~H28.3の4ヵ月分)
公共資産等整備国庫補助金等	資産のうち、公共資産、投資等を形成するために充当された国庫支出金
公共資産等整備一般財源等	資産のうち、公共資産、投資等を形成するために充当された国庫支出金以外の財源
その他一般財源等	資産合計－負債合計－その他一般財源等以外の純資産合計(臨時財政対策債など資産形成を伴わない負債が存在するため、通常はマイナスになる)
資産評価差額	帳簿価格と売却可能価格との差額
※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	他団体や民間企業等に支出した、資産形成に係る補助金等及びその財源(県の資産ではないため、貸借対照表には計上されない)
※2 債務負担行為に関する情報	貸借対照表に計上されない債務負担行為(役務の提供や資産の取得が今後予定されるもの)
※4 普通会計の将来負担に関する情報	財政健全化法に基づく将来負担比率の算出にあたり使用した金額

行政コスト計算書(普通会計)

賞与引当金繰入額	貸借対照表上の流動負債である賞与引当金(当該年度のコストとして計上される)
社会保障給付	生活保護法等の法令に基づき、被扶助者に対して給付等を行う経費
他会計への支出額	普通会計から他会計への繰入金、補助及び交付金などの支出金額
他団体への公共資産整備補助金等	普通建設事業費のうち国、市町村等他団体に支出した補助金、負担金等による資産形成額(貸借対照表の欄外注記※1における当該年度分支出額)
支払利息	地方債及び一時借入金の当該年度利払額
回収不能見込計上額	貸借対照表上の回収不能見込額の、前年度と当該年度の増減額